

(案)

仙台市経済成長戦略2023

～豊かさを実感できる仙台・東北を目指して～

2019年3月

仙台市

(2021年 月改訂)

はじめに ～戦略の一部見直しにあたって～

厳しさを増す人口減少・高齢化、ICT技術や経済のグローバル化の進展など、地域経済を取り巻く環境はこれまでにないスピードで変化しています。

この変化に的確に対応し、地域経済を持続的に発展させていくためには、地元企業・産業の競争力を高めていくことが不可欠です。また、様々な社会的課題が表面化していることをチャンスと捉え、課題解決と経済成長を両立していく取り組みを行政が後押ししていくことも「課題先進地東北」ならではの視点です。

更に、本市経済は東北の支えで成り立っています。本市の経済成長の効果を東北全体に波及させていくことも、東北の中核都市として求められる重要な役割と考えています。

これらの視点を踏まえ、意欲ある地元企業・産業の成長を後押ししていくこと、あらゆる人々を巻き込みイノベーションを促進していくこと、地域経済が成長していくための基盤づくりをしっかりと行っていくことを目指し、2019年3月に策定した本戦略において、実現に向けた7つのプロジェクトを打ち出し、戦略に基づく様々な施策を展開してまいりました。

このような中、今般、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が発生し、本市経済は前例のない大きな打撃を受けています。地域経済への影響を最小限に抑えるための緊急措置として、本市では、資金繰り支援や事業継続支援などの追加経済対策を実施してきたところです。

今後は、7つのプロジェクトの推進を柱としつつ、感染症による急激な社会情勢の変化を的確に捉え、ウィズコロナを前提とした地域経済の再生とその先の更なる成長を進めていく必要があります。このことから、この度、取り組みの方向性など戦略の一部を見直すこととしました。

この戦略は、本市が「真のポスト復興」へと段階を進めるための重要な布石であり、ウィズコロナ時代に仙台・東北の人々が真の豊かさを実感できる未来を目指して進んでいく、その羅針盤になるものと確信しています。

引き続き、地域経済の成長に向けて積極的に取り組んでまいりますので、皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

令和3年 月 仙台市長 郡 和子

目次

1	仙台市経済成長戦略2023の全体像【2019～2023年度】	1
2	仙台市経済成長戦略2023の策定にあたって	2
3	仙台市経済を取り巻く環境の変化	3
4	新型コロナウイルス感染症がもたらす環境の変化	5
5	仙台市経済の状況	7
6	戦略の全体像	11
7	新型コロナウイルス感染症対策プロジェクト	
	プロジェクト1：地域経済への影響を最小限に抑える取り組み	13
	プロジェクト2：経済環境の変化を踏まえた変革の促進	15
8	重点プロジェクト	
	プロジェクト1：「地域リーディング企業」を生み出す徹底的集中支援の推進	17
	プロジェクト2：ローカル経済循環を拡大する「地消地産」の推進	19
	プロジェクト3：Society5.0を実現する「X-TECH（クロステック）イノベーション都市・仙台」	21
	プロジェクト4：東北の豊かな未来を創る「ソーシャル・イノベーション都市・仙台」	23
	プロジェクト5：次世代放射光施設立地を最大限に生かす「光イノベーション都市・仙台」	25
	プロジェクト6：ダイバーシティ経営と人材確保	27
	プロジェクト7：仙台・東北のポテンシャルを高める基盤づくり	29
9	戦略の推進について	31
10	本戦略における用語集	33

1 仙台市経済成長戦略2023の全体像【2019～2023年度】

取り組みの視点

ウィズコロナによる
地域経済の再生と変革

地元企業や産業の
競争力強化

経済成長と
社会的課題解決の両立

東北の
持続的発展への貢献

1 戦略の
全体像

数値目標

2023年度までに黒字企業割合50%超

2つの感染症対策プロジェクトと7つの重点プロジェクト

地域経済の再生と 新たな挑戦

地域経済への影響を最小限に抑える取り組み

経済環境の変化を踏まえた変革の促進

地元企業の更なる成長促進

「地域リーディング企業」を生み出す
徹底的集中支援の推進
(意欲ある中小企業の成長促進)

ローカル経済循環を拡大する
「地消地産」の推進
(中小企業の持続性向上・域内経済循環促進)

イノベーションによる新たな成長の促進

Society5.0を実現する
「X-TECHイノベーション都市・仙台」
(ICTによる地域産業の高度化)

東北の豊かな未来を創る
「ソーシャル・イノベーション都市・仙台」
(起業支援の新たなステージへ)

次世代放射光施設立地を最大限に生かす
「光イノベーション都市・仙台」
(次世代放射光施設の利活用促進)

地域経済が成長する ための基盤づくり

ダイバーシティ経営と人材確保
(多様な人材が中小企業で活躍する社会へ)

仙台・東北のポテンシャルを高める基盤づくり
(企業誘致推進・東北自治体とのネットワーク強化)

持続的な経済成長

目指す姿

仙台・東北で暮らす人々が豊かさを実感できる未来

1 策定の趣旨

本市は、東日本大震災発生以降、「仙台市震災復興計画」や「仙台経済ステップアッププラン」に基づき、地域産業の復旧・復興に取り組むとともに、2014年2月には「仙台経済成長デザイン」を策定し、復興の先を見据えた地域産業の振興に取り組んできました。

この間、人口減少や経済のグローバル化、第4次産業革命の進展等、本市経済を取り巻く環境は急速に変化しています。この変化に的確に対応し、仙台・東北の経済成長につなげていくためには、目指すべき姿やその実現に向けた方向性を明確にし、民間と行政がそれらを共有し連携して取り組んでいくことが重要です。

本市の置かれている状況を認識し、課題と強み、目指すべき方向性を明らかにした上で、地域経済の成長を実現するためのプロジェクトを戦略的に実行していくため、2019年3月に本戦略を策定しました。

その後、新型コロナウイルス感染症の影響により、本市経済が大きな打撃を受けたこと、社会理念や価値観の変容に基づく経済施策の推進が必要となったことから、2021年 月に内容の一部見直しを行いました。

2 本戦略の位置づけ

仙台市基本計画との関係

仙台市基本計画、仙台市政策重点化方針2020の基本的な考え方を踏襲しつつ、地元企業の人材確保や事業承継、次世代放射光施設立地への対応など、新たな政策課題に対応する内容としています。

また、2021年度からの仙台市基本計画にもこの戦略の考え方を反映させています。

仙台市交流人口ビジネス活性化戦略との関係

本市の経済成長にとって交流人口拡大は極めて重要であることから、「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略」（期間：2019年度～2021年度）を2019年3月に別途策定しました。この活性化戦略についても、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、「新しい生活様式」への対応や、交流人口ビジネスにかかる大きな変化を的確にとらえ、効果的な取り組みを行うべく、2021年 月に内容の一部見直しを行ったところです。

この2つの戦略を通じて、引き続き本市経済の持続的な成長を目指します。

3 計画期間

2019年度～2023年度（5年間）の計画とします。

3 仙台市経済を取り巻く環境の変化

1 本格的人口減少社会の到来

仙台市の人口は近い将来にピークを迎えた後、緩やかに減少を続け、2050年から2055年にかけて100万人を割り込む見込みです。少子高齢化が進み、人口構成も変化していくことが予想されます。中でも、生産年齢人口は2000年以降減少が続いており、今後更に加速するものと見込まれます。

東北地方は、全国で最も人口減少・高齢化が深刻な地域であり、2045年には東北の総人口が2015年と比べて31%も減少すると予測されています。

2017年の本市への転出入者数を見ると、東北地方に対しては転入超過であるのに対し、東京圏に対しては大幅に転出超過になっており、その数は全国の市町村で1位となっています。特にこの傾向は若年層で顕著になっており、東北全域から集まった若者が本市を経由して東京圏に流出している状況です。

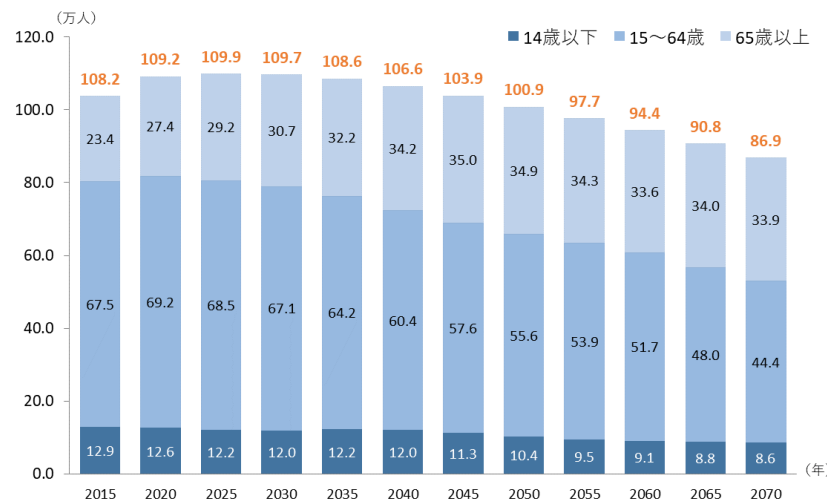
2 経済のグローバル化の進展

日本企業の海外進出は、生産拠点の移転によるコスト削減や海外の成長市場への販路開拓等を目的に、アジア地域を中心に進められてきました。

一方で、我が国の対内直接投資は対外直接投資を大きく下回っており、国としても、対内直接投資の拡大を通じて外国企業の経営資源を国内に呼び込み、生産性向上や新たな雇用創出などの経済効果の創出に向けた取り組みを推進しています。

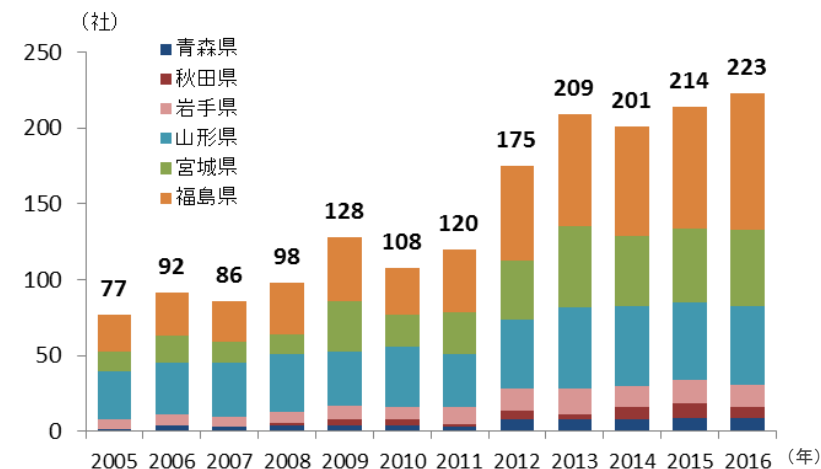
東北地方における海外進出企業数を見ると、東日本大震災以降大幅に増加していますが、全国と比べると低水準となっています。

■ 仙台市の将来人口推計(2020年12月時点)



出典：仙台市作成

■ 海外への進出企業数の推移(東北6県)



出典：RESAS（地域経済分析システム）より仙台市作成

3 第4次産業革命の進展

近年、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等に代表される先端技術による新たな技術革新（第4次産業革命）が急速に進んでおり、私たちの生きる社会の在り方そのものが大きく変わろうとしています。

国が発表した「未来投資戦略2018」においても、第4次産業革命の社会実装により、人口減少や高齢化、エネルギー問題などの多様な社会的課題を解決できる経済社会システムを実現し、先端技術を社会生活のあらゆる部分に取り入れることで、多様なニーズにきめ細かく対応したモノやサービスを提供することが可能となり、誰もが格差なく暮らせる「Society5.0」の実現を目指しています。

■ Society5.0のイメージ



出典：内閣府作成

4 資源・エネルギー・環境問題の深刻化

地球温暖化の進行、貧富格差の拡大といった地球規模の社会課題に対応するため、2015年9月、国連において「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、2030年までに17の目標を達成することを目指し、各国において取り組みが進められています。

我が国においても、「SDGs推進本部」が設置され取り組みを進めているほか、産業界では、日本経団連の企業行動憲章が「Society5.0の実現を通じたSDGsの達成」を柱として改定され、会員企業が社会的責任を果たすことを宣言しています。

本市においては、東日本大震災の教訓を踏まえ、将来の災害や気候変動リスクなどに備えた「しなやかで強靱な都市」の実現に向け、「防災環境都市づくり」を推進するとともに、世界の防災文化への貢献と、快適で防災力の高い都市ブランドの形成を目指しています。

■ SDGs17のゴール



出典：国際連合広報センター

4 新型コロナウイルス感染症がもたらす環境の変化

1 日本経済への影響

新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外では都市の封鎖や人の移動制限などにより経済活動が停滞し、世界経済は甚大な影響を受けています。2020年10月に公表されたIMF世界経済見通しによると、2020年の世界全体の実質経済成長率は、リーマンショック時の▲0.1%を大きく下回る▲4.4%と予想されています。

国内の状況を見ると、2020年12月に公表された2020年7-9月期GDP速報（2次速報値）によると、コロナ危機が本格化した2020年4-6月期の国内総生産（GDP）年率換算は、リーマンショック直後を大きく下回る▲29.2%を記録し、その後持ち直しの動きはあるものの、感染症の影響が長期化する中、厳しい状況が続いています。

東京商工リサーチ「第4回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」によると、2019年4月と2020年4月を比較して売上が減少した企業の割合は全体の83.7%に上り、飲食店は100%、宿泊業では98.6%の企業が売上げが減少したと回答するなど、我が国の経済全体に深刻な影響を及ぼしています。

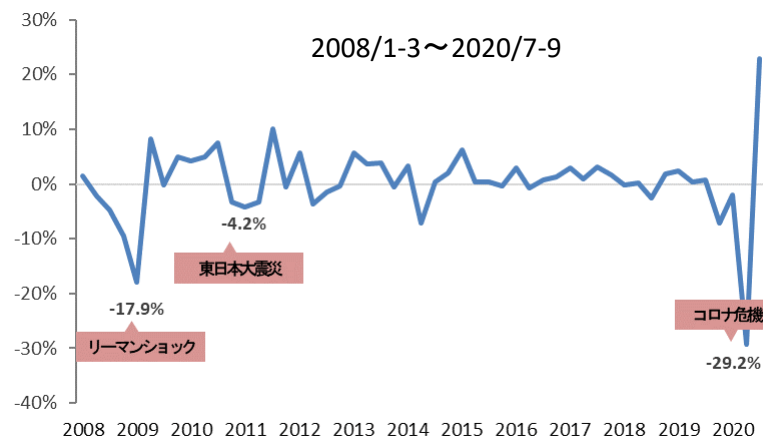
2 デジタル化・オンライン化の加速

新型コロナウイルス感染症の流行により「非接触」がキーワードとなっており、企業活動や日常生活における急速なデジタル化・オンライン化が進んでいます。

帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査」によると、感染症を契機に、オンライン会議の導入やテレワークなどのリモート設備導入などのデジタル施策に取り組んでいる企業の割合は、「取り組んでいる」が大企業では88.6%であるのに対し、中小企業では72.7%となっています。

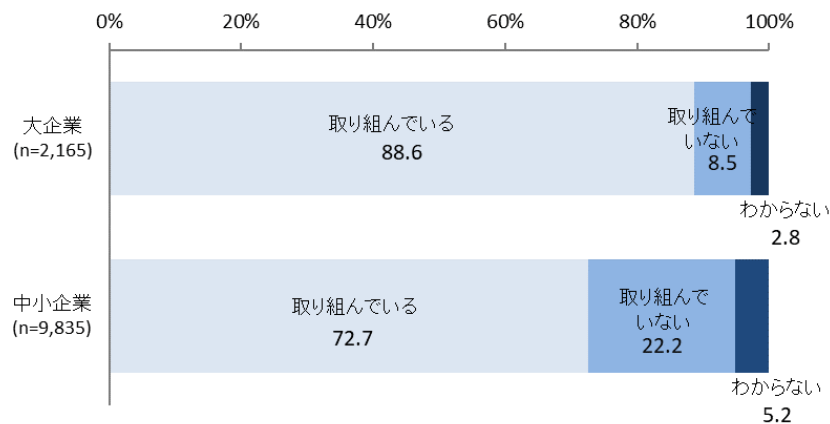
このようにデジタル化は大企業を中心に急速に進んでいますが、「新たな日常」が定着した社会・経済環境に対応し、また、新たな市場を開拓していくためにも、中小企業におけるデジタル技術を活用した生産性と付加価値の向上は不可欠となっています。

■ 国内の実質経済成長率の推移（年率換算・季節調整済）2020年12月時点



出典：内閣府「国民経済計算」より仙台市作成

■ デジタル施策への取り組み状況（企業規模別）



出典：帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査」（2020年8月）

4
新型コロナウイルス
感染症
がもたらす
環境の
変化

3 人口動態の変化

人口動態の変化を見ると、1997年以降一貫して転入超過であった東京都の人口が、2020年5月に初めて転出超過に転じ、以降7月から11月にかけて5ヵ月連続で転出超過が続いています。

特に、2020年7月以降に東京都で陽性者数が再拡大した時期に転出超過数が大きく増加しており、転勤や住み替えを主要因とした転出者が増加した可能性があると考えられます。

新型コロナウイルス感染症の流行により急速に普及した在宅勤務やリモートワークは一定程度定着しつつあり、この流れが進むことで、これまで職住近接を重視して都内近郊に居住していた人々が、移住先として空間にゆとりのある郊外や地方を選択するケースが今後増加する可能性があると考えられます。

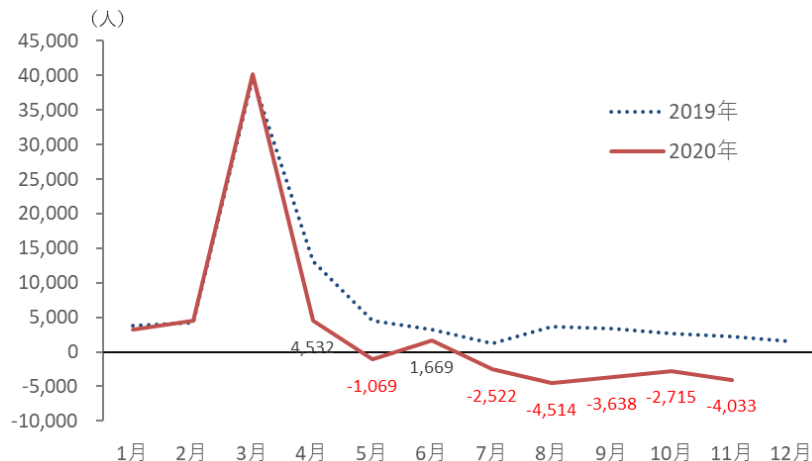
4 雇用情勢の変化

総務省統計局「労働力調査」によると、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛などの影響を受け、2020年4月時点の自営業者を含めた休業者数は597万人に上りました。緊急事態宣言が解除された同年5月以降は徐々に減少し、同年11月時点では例年並みの数値となっていますが、今後の感染症の動向に応じた状況の変化を注視していく必要があります。

雇用形態別の就業者数を見ると、非正規雇用者の数が著しく減少しており、2020年3月から11月にかけて、前年同月比はマイナスの状況が続いています。サービス業など、外出自粛の影響を受けやすい業種で多く雇用しているパート、アルバイトの方々の雇用環境悪化が懸念されます。

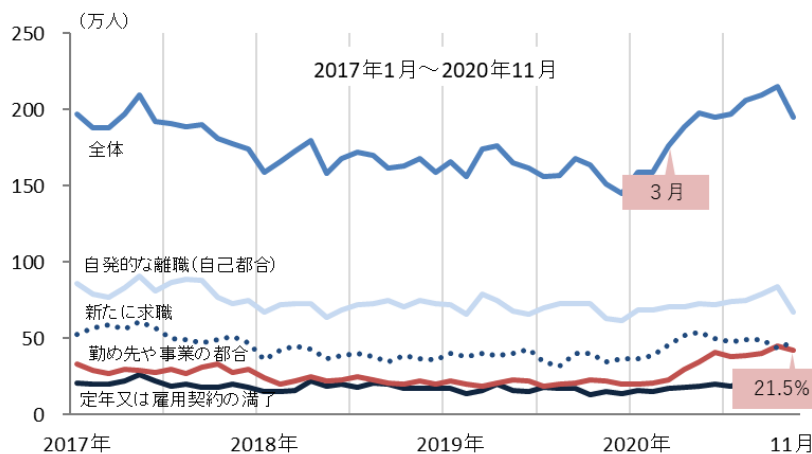
また、求職理由別完全失業者数の推移を見ると、2020年3月以降全体で増加傾向が続いています。特に、勤め先や事業の都合による失業者の割合が上昇しており、同年11月時点で全体の21.5%を占めています。

■ 東京都の転入超過数



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より仙台市作成

■ 求職理由別完全失業者数(原数値)



出典：総務省統計局「労働力調査(基本集計)」より仙台市作成

4
新型コロナウイルス
がもたらす
環境の変化

5 仙台市経済の状況

1 本市産業の現状と課題

支店経済都市

市内企業のうち、支店の占める割合が政令指定都市の中で最も高く、市内事業所の所得が本社等のある市外へ流出しています。

産業構造の特徴

本市の産業構造を事業所数で見ると、8割を第三次産業が占めており、その中でも卸売・小売業、飲食・宿泊サービス業の割合が高くなっています。

また、仙台市内に本社を置く企業の99.6%が中小企業で、うち81%が従業員5人以下の小規模企業となっています。

復興需要の収束

2015年度の各目市内総生産額は5兆577億円であり、初めて5兆円を超えました。産業別に見ると、建設業が2010年度に比べ3,961億円（約3倍）の増となっている一方で、他の産業はほぼ横ばいの傾向です。

これは復興需要の影響によるものと考えられますが、復興需要は今後収束すると予測されます。

人材の首都圏への流出

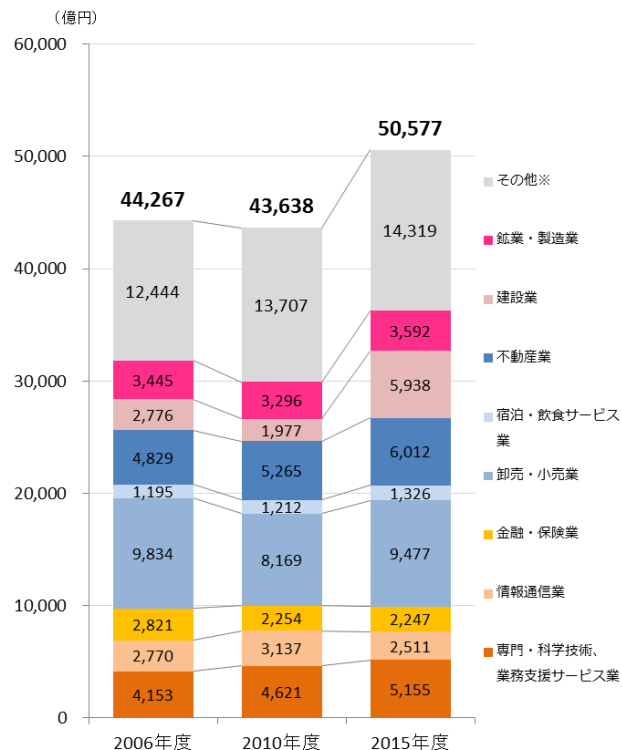
本市には、東北各地から進学を機に若者が集まってきます。一方で、新規大卒者の宮城県内での地元就職率は約4割と、他地域に比べて低い状況にあります。更に、2017年の東京圏への転出超過数が全国で一番多く、東北全域の若者が本市を経由して首都圏へ流出している状況です。

課題先進地・東北

本市経済は東北地方の支えで成り立っていますが、東北地方は高齢化率、人口減少率、消滅可能性都市の割合が全国平均と比べていずれも高くなっています。特に、人口減少は全国平均と比べ約2倍のスピードで進んでいくことが見込まれているほか、2040年に20～30代の女性が50%以上減少すると推測される「消滅可能性都市」が、東北地方では8割に上るとされています。

東北地方は、人口減少による消費の縮小、生産年齢人口の減少、総生産の減少などが全国に先駆けて進行する「課題先進地」と言えます。

■ 仙台市の市内総生産(名目)の経済活動別構成比



出典：仙台市民経済計算（仙台市）

■ 東北地方の高齢化率

	全国	東北
65歳以上の人口割合 (2035年)	32.8%	38.9%
人口減少率 (2015-2045年)	16.3%	31.0%
消滅可能性都市の割合	49.8%	79.7%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」・日本創成会議作成資料より推計

1-2 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた本市産業の現状と課題

2020年の仙台市内倒産企業数は64件

2020年中に仙台市内で倒産した企業数は64件となっています。

前年同期の84件と比較すると、倒産件数、負債総額ともに下回っていますが、これは国・県・市が実施した助成金や緊急融資等の新型コロナウイルス関連の支援策が一定の効果を見せているものと考えられ、今後支援策が終了することに伴い、資金繰りが困難になった中小企業の倒産傾向が増勢を強めることが懸念されます。

市内事業所の82.2%が影響ありと回答

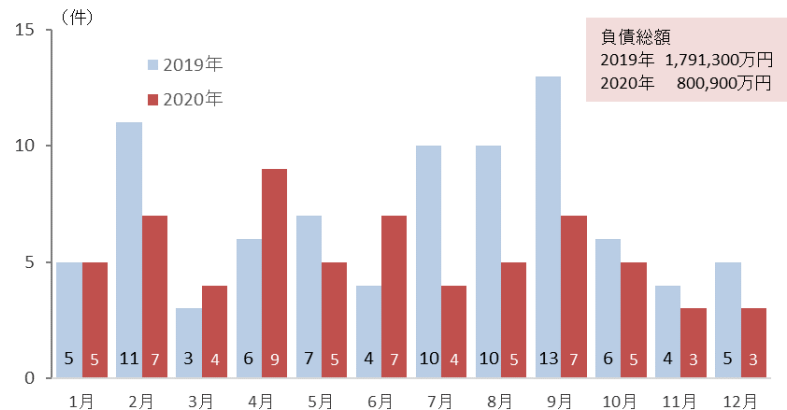
本市が2020年10月に市内事業所へ実施したアンケート調査によると、「9月以前より状況が悪化している」と回答した事業所は29.0%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所との合計は82.2%となっています。

規模別で見ると、大規模及び中規模では「9月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」、小規模では「9月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」の割合がそれぞれ最も多くなっており、事業規模の小さい事業者ほど大きなダメージを受けていることがわかります。

宿泊・飲食サービス業で特に大きな売上減少

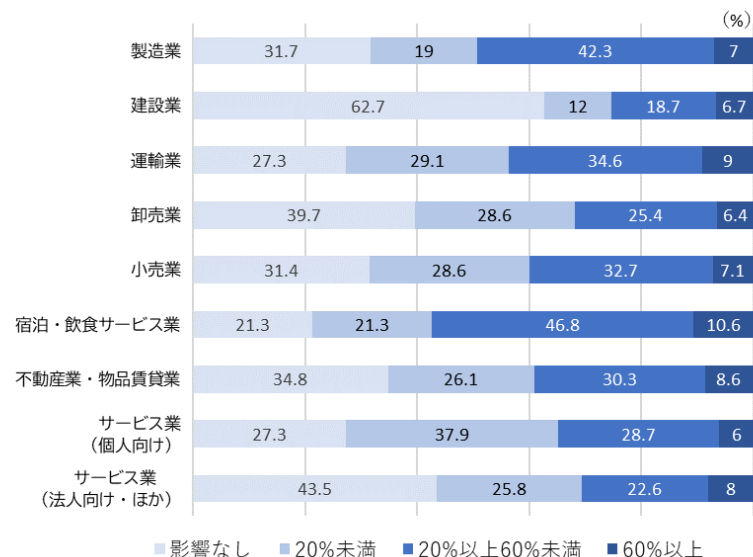
上記アンケート調査で影響が出ていると回答した事業所のうち、2020年9月の前年同月比の売り上げ減少の割合を見ると、宿泊・飲食サービス業以外のすべての業種は「影響なし～20%未満」が約50～75%となっているのに対し、宿泊・飲食サービス業は、売上が20%以上減少している事業所が約57%となっており、他の業種と比べ大きく影響を受けています。

■ 仙台市内の倒産企業件数(2020年)



出典：東京商工リサーチ「企業倒産状況」より仙台市作成

■ 業種別売り上げ減少割合(2020年9月時点)



出典：第87回「仙台市地域経済動向調査」特別設問より

2 本市の持つポテンシャル

充実した都市機能

東北地方の中核都市として、官公庁や多くの大企業の支店等が中心市街地エリアに集積しているほか、東北大学周辺には学術・研究機関が集中しています。

また、地下鉄東西線・南北線が市内を十文字型に走り、市内の主要地域をダイレクトに結んでいます。

首都圏や海外等への良好なアクセス環境

東京駅から新幹線で最短90分、東北の主要都市と結ばれた高速道路網、仙台空港や仙台港との近接性など、各地へのアクセスが良好な環境にあります。

東日本大震災を契機とした社会的課題解決志向の高まり

東日本大震災の後、東北地方では様々な社会的課題が顕在化し、「社会のために何かしたい」という思いを持った人々が集まるようになりました。

この活動を後押しするため、本市では「女性活躍・社会起業のための改革拠点」として国家戦略特区の指定を受け、様々な規制緩和等の取り組みを進めています。

東北大学を中心にした活発な産学官金連携

指定国立大学である東北大学を中心に、多様な産学官金連携の取り組みが行われているほか、東北大学青葉山新キャンパスに「次世代放射光施設」の立地が決定したことで、今後より一層研究開発機能が集積することが期待されています。

しなやかで強靱な「防災環境都市・仙台」

本市は、震災前から進めてきた防災の取り組みと、震災の教訓を踏まえた復興まちづくりにおける「市民協働による取り組み」と「市民力」が評価され、2012年10月に防災の模範となる「ロール・モデル都市」として国連から認定を受けました。

■ 東京や国内主要都市とのアクセス



出典：仙台市企業立地ガイド

■ 国連防災世界会議(2015年)



出典：仙台市まちづくり政策局防災環境都市推進室

2-2 ウィズコロナ時代に本市の持つポテンシャル

企業の地方移転ニーズの高まり

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに、感染症や災害に対する東京圏の過密リスクが意識されるようになり、企業においても地方への本社機能の移転や、密を避けるためのオフィス分散を検討する動きが高まっています。

本市が2020年11月～12月に実施した東京圏企業向けの意識調査によると、感染症の流行後、地方へのオフィス移転・増設に関心があると回答した企業は全体の27.7%を占め、検討候補地として比較した7都市の中では、本市は福岡市に次いで2位の結果となりました。また、本市を検討候補都市として選択した理由としては「東京からの交通の利便性」が1位となっています。

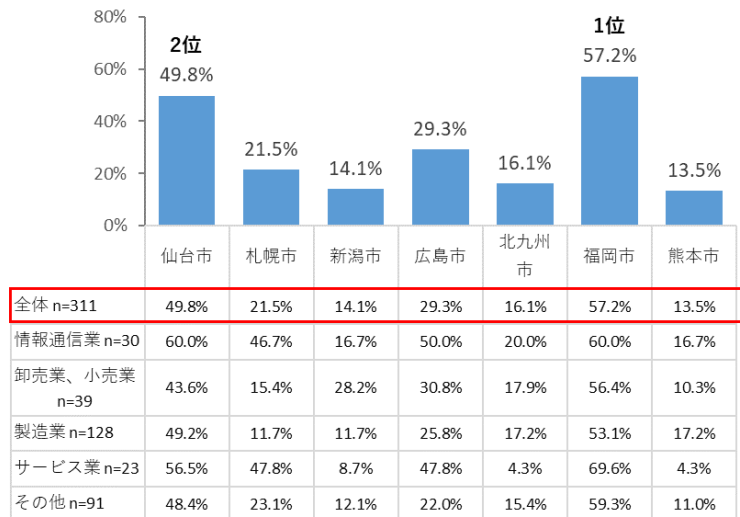
本市では、2019年7月に公表した「せんだい都心再構築プロジェクト」により、「競争優位性の向上による雇用創出と産業集積の加速化」を目指す取り組みを展開しています。感染症の流行により変化した東京圏の企業ニーズを一層的確に捉えることで、成長性の高い産業の本市への集積が期待されます。

個人の生活意識・行動の変化

本市が2020年12月に実施した東京圏在住者向けの意識調査によると、感染症の流行を契機として地方移住への関心があると回答した人は全体の30.7%で、その中でも、「リモートワークが中心のため今の仕事を続けながら地方で住居を持ちたい」との回答が37.2%を占めています。本市は首都圏からのアクセスが良いことから、このニーズに応えることができると考えられます。

また、居住地を選択する際に重視する点としては「自然災害に対する不安が少ない」を挙げている人が76.1%となっており、本市の「防災環境都市」としての取り組みや、台風・大雨などの自然災害の少なさなどは、ウィズコロナ時代の大きな強みになるものと考えられます。

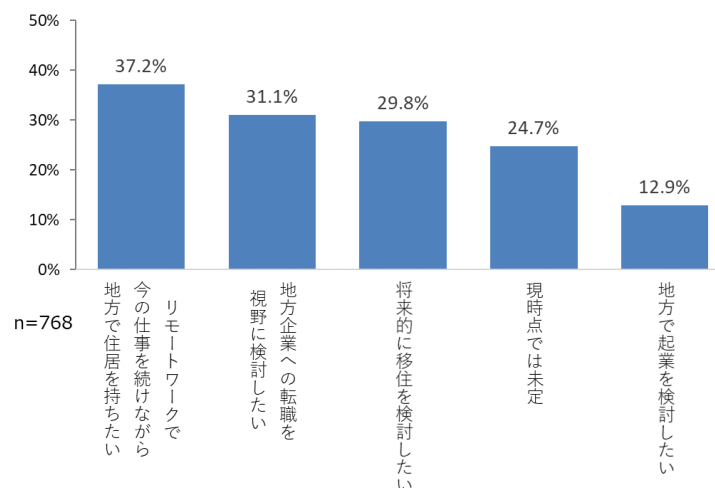
東京圏に本社を置く企業の地方へのオフィス移転・増設の検討候補都市



※複数回答可

出典：仙台市東京圏向け意識調査（企業）

東京圏在住者で移住に関心がある人の関心内容



※複数回答可

出典：仙台市東京圏向け意識調査（個人）

1 目指す姿

仙台・東北で暮らす人々が豊かさを実感できる未来

この仙台・東北で暮らす人々が、経済的な豊かさを得られるのはもちろんのこと、社会的課題の解決が進むことによる生活の質の向上や、精神的な豊かさなどを実感できる未来を目指します。

2 取り組みの視点

視点1 ウィズコロナによる地域経済の再生と変革

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、感染症との共存を前提としながら地域経済を立て直していく必要があります。また、感染症による社会理念・価値観の変容を的確に捉え、これをチャンスに変えながら、地域経済の更なる成長を目指していくことが求められています。

視点2 地元企業や産業の競争力強化

人口減少や高齢化に伴い、国内の市場規模が縮小していくなかで、地元企業が新たな市場をターゲットにしていくことが求められています。一方で、経済のグローバル化の進展に伴い、国内外の都市間競争は激化しています。これらの競争に打ち勝つためには、本市経済の礎である地元中小企業や産業の競争力を高める必要があります。

視点3 経済成長と社会的課題解決の両立

東北地方は国内で最も人口減少・高齢化が進行しており、解決すべき社会的課題も多様化・複雑化しています。SDGsやSociety5.0の実現に向けて、行政や企業、経済界など、多様な主体が一体となり、経済成長と社会的課題解決の両立を目指していくことが求められています。

視点4 東北の持続的発展への貢献

本市の経済は東北地方全体に支えられて成長してきました。本市経済の持続的成長に向けては、本市のみならず、東北地方全体の持続的発展を意識した取り組みが必要です。

3 数値目標

黒字企業割合
50%超



評価指標

本市における2015年度の名目市内総生産（GDP）は、復興需要による建設業の生産額の押し上げが影響し、5兆円を上回りました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市内総生産が減少に転じる可能性や、今後訪れる復興需要の収束や人口減少の影響も懸念されます。

総生産の規模を維持していくためには、感染症の地域への影響を最小限に抑えるとともに、感染症による社会理念・価値観の変容をチャンスと捉えながら生産性の高い産業を積極的に伸ばしていくことや、企業の生産性を向上させることが不可欠です。本戦略では、市内の黒字企業の割合が50%を超えることを目指します（2017年度実績47.7%）。

また、2つの感染症対策プロジェクトと7つの重点プロジェクトごとに評価指標（KPI）を設定し、取り組みを進めます。

4 2つの感染症対策プロジェクトと7つの重点プロジェクト

※目標値は2023年度までの5年間累計値

	感染症対策プロジェクト	評価指標	目標値
地域経済の再生と新たな挑戦	1.地域経済への影響を最小限に抑える取り組み	市内法人企業数	35,000社
	2.経済環境の変化を踏まえた変革の促進	前向き投資に関する助成金等活用件数	1,500件
	重点プロジェクト	評価指標	目標値
地元企業の更なる成長促進	1.「地域リーディング企業」を生み出す徹底的集中支援の推進	集中支援対象企業数	50社
	2.ローカル経済循環を拡大する「地消地産」の推進	本市事業により生まれた域内の企業間取引件数	400件
イノベーションによる新たな成長の促進	3.Society5.0を実現する「X-TECH（クロステック）イノベーション都市・仙台」	プロジェクトを通じた新たな製品・サービスの開発件数	100件
	4.東北の豊かな未来を創る「ソーシャル・イノベーション都市・仙台」	開業3年後の事業継続率（「アシ☆スタ」の支援により開業した事業所）	70%
	5.次世代放射光施設立地を最大限に生かす「光イノベーション都市・仙台」	次世代放射光施設有力分野における先行取組事例創出数	50件
地域経済が成長するための基盤づくり	6.ダイバーシティ経営と人材確保	女性の有業率（15歳以上人口のうち就業している者の割合）	55%
	7.仙台・東北のポテンシャルを高める基盤づくり	本市誘致による進出企業数	150件

プロジェクト1 地域経済への影響を最小限に抑える取り組み

新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響を把握するため、本市が2020年10月に市内事業所を対象に実施したアンケート調査では、今後の先行きを懸念する事業所を含めると8割以上が「感染症の影響あり」と回答するなど、地域経済への影響が続いています。本市においても、2020年12月に入り感染者が急激に増加しており、GoToキャンペーンの停止や県による営業時間短縮の協力要請など、特に宿泊・飲食サービス業深刻な影響を与えています。今なお感染症の収束が見通せないことから、今後とも地域経済への影響を最小限に抑えるための取り組みが重要です。

このような状況から、感染症により大きな影響を受けた本市経済の再生を最優先に、引き続き経済対策を進めていきます。また、消費者の不安を取り除き経済循環を高めるため、地元企業の感染症対策を支援します。

施策1 資金繰り支援

- ① セーフティネット保証（4号・5号）および危機関連保証を活用した本市制度融資を利用された中小企業者に対して信用保証料を補助します。
- ② 日本政策金融公庫等の「新型コロナ対策資本金劣後ローン」と民間金融機関からの協調融資により財務体質の強化に取り組む事業者を支援します。

施策2 地域経済の循環拡大に向けた取り組み

- ① 地域内での消費を喚起し、経済循環を高めるための取り組みを支援します。

施策3 販路拡大支援

- ① 感染症の影響により売上げが大きく減少している地域産品に対する販路拡大や販売への支援を行います。
- ② コロナ禍における海外渡航の制限がある中でも、オンラインセミナーやオンライン商談会、タイにおけるサポートデスクによるテストマーケティング代行等、ジェトロの海外拠点などの活用を通じて機会の拡大に取り組みます。

施策4 企業の人材確保と新規大卒者等の就活支援

- ① オンラインによる企業の採用や新規大卒者等の就職活動を支援します。

施策5 感染拡大防止に向けた取り組み

- ① 経済団体との連携により、感染症対策の徹底に向けた啓発に取り組んでいきます。
- ② 不特定多数の方が利用する施設において複数の感染者が発生した場合に、感染防止対策を講じた事業者に対して経済支援を行います。

施策6 中小企業・小規模事業者の基礎体力向上

- ① 自然災害発生時やコロナ禍においても中小企業や小規模事業者が事業を継続できるよう、BCPや事業継続力強化計画の策定を促進します。

評価指標(KPI)

市内法人企業数

35,000社

(参考) 2019年度実績 34,990社

プロジェクト2 経済環境の変化を踏まえた変革の促進

新型コロナウイルス感染症の流行により、社会・生活面では「新しい生活様式」が求められるようになり、非接触・非対面、ソーシャルディスタンス、3密（密閉・密集・密接）回避などが定着しつつあります。これにより、様々な場面においてデジタル化・オンライン化が加速するとともに、働き方や個人の価値観にも大きな変化が生じています。

中小企業が成長を続けていくためには、こうした社会の変化に柔軟に適応し、デジタル技術を活用し生産性と付加価値を高めたビジネスモデルへと変革していくことが不可欠です。

このような状況を踏まえ、中小企業の経済環境の変化への対応や、新たな働き方の推進等を支援する取り組みを重点的に実施していきます。

施策1 前向きな投資やチャレンジへの支援

- ① 感染症の影響を乗り越えるために、国の補助事業等を活用して前向きな投資を行う中小事業者を支援します。
- ② 「新しい生活様式」を踏まえた新規プロジェクトにチャレンジする事業者や業態転換に取り組む事業者を広く支援します。
- ③ 感染症の影響を受けている中小事業者の課題解決に向けて、優れたビジネススキルを持つ外部の高度人材や大企業のノウハウ等を活用する取り組みを支援します。

施策2 地域企業のデジタル化推進

- ① ICT活用による地域企業のデジタル化を推進し、新たな市場の開拓や生産性向上などによる経営力強化に向けて、専門家による伴走支援やセミナー、地元ICT関連企業とのマッチング等を行います。
- ② 中小企業による「新しい生活様式」を踏まえた新たなビジネススタイルを支援するため、テレワーク導入を支援します。

施策3 各種支援施策の円滑な活用に向けた取り組み

- ① 各種経営相談に加えて、国の助成金の申請やテレワークの導入等を重点的に支援するための総合窓口を設置し、中小企業の課題解決にワンストップで対応します。

施策4 商店街の活性化

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している商店街において、商店街が主体となった売上げ回復に繋げる新たな取り組みやイベント事業を支援し、商店街組織の活性化と地域内の交流促進を図ります。
- ② 公園や道路等を活用し、テイクアウト事業等の新たな営業形態を展開する飲食店を支援することで、都心の新たな魅力を創出し、回遊性の向上を図ります。

施策5 コロナ禍で影響を受けた就活生や失業者等への支援

- ① 若者や非正規雇用として働く就職氷河期世代の求職者と地元企業との正社員マッチングを強化し、地元企業の人材確保を支援します。
- ② 人材に余剰が生じた企業と人材不足企業とのマッチング（雇用シェア）を支援し、雇用の維持を図ります。

評価指標(KPI)

前向き投資に関する助成金等活用件数 1,500件（2021年度からの3年間の累計値）（参考）2020年度実績： 件

プロジェクト1 「地域リーディング企業」を生み出す徹底的集中支援の推進

意欲ある中小企業の成長促進

本市は、市内の事業所に占める支店の割合が政令指定都市の中で最も高くなっています。また、上場企業数も他の政令指定都市と比べて少ない状況です。

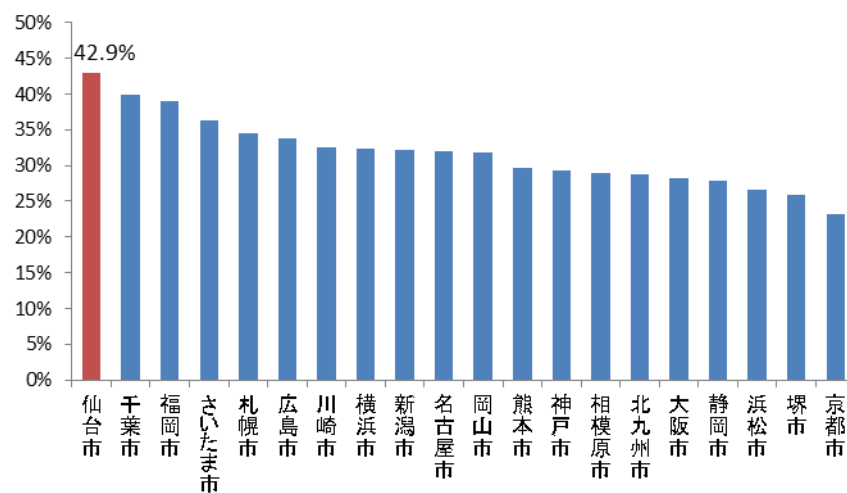
本市の経済成長に向けては、「支店経済」に依存した産業構造からの脱却が重要な課題であり、そのためには、域外から外貨を獲得する企業や地域に雇用や域内取引を生み出す企業など、新型コロナウイルス感染症の影響で疲弊している地域経済を力強く牽引する「地域リーディング企業」を出来るだけ多く輩出することが求められています。

そのためには、「広く公平に」といった従来の行政的視点にとらわれることなく、高い成長が見込まれる企業を徹底的に集中支援することが必要と考えます。

また、人口減少による国内需要の減少に加え、コロナ禍における海外渡航が難しくなる中、オンラインの活用などにより、海外市場の需要を取り込んでいくことも重要です。

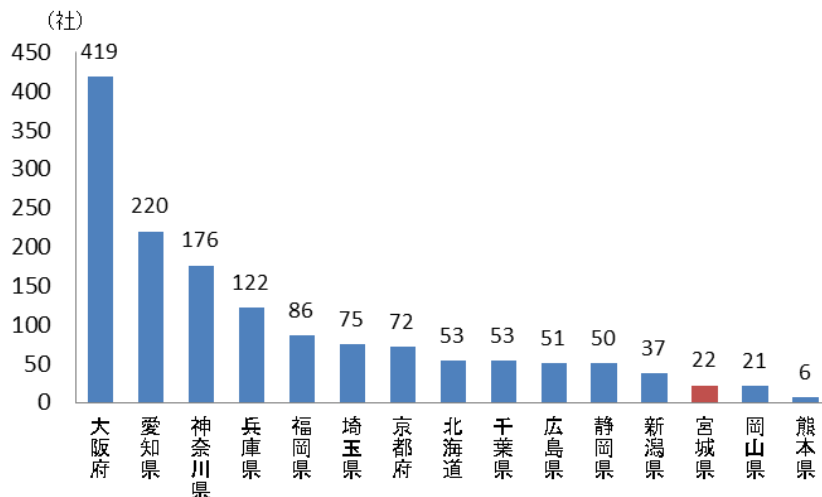
このような考えのもと、地域の支援機関や経済団体と一体となり、上場など世界を目指す企業を生み出す環境を構築するとともに、新事業展開や新商品開発、国内外への販路開拓など、本市の産業全体の競争力強化や「外貨」の獲得につながる取り組みを集中的に支援します。

■ 政令指定都市の支所・支社・支店割合(民営・2016年)



出典：経済センサス活動調査(総務省・経済産業省)

■ 政令指定都市所在地の上場企業数(2018年11月時点)



出典：上場企業サーチ(国税庁法人番号システムより作成)

8-① 地域リーディング企業を生み出す徹底的集中支援

施策1 域内支援機関と連携した徹底的個別集中支援

- ① 高成長が見込まれる企業や地域経済への高い波及効果が期待される企業を選定し、域内の支援機関と連携して集中的に支援することで、上場企業や国内シェアナンバーワン企業を生み出します。

施策2 革新的イノベーションによる新事業開発促進

- ① 産学官連携による御用聞き型企业訪問や仙台フィンランド健康福祉センターにおける健康福祉分野でのサポート、クリエイティブ産業と地場企業の融合など、本市の強みを生かし、新商品開発や事業展開を支援します。また、感染症の影響を受けている中小事業者の課題解決に向けて、優れたビジネススキルを持つ外部の高度人材や大企業のノウハウ等を活用する取り組みを支援します。
- ② 東北大学地域イノベーション研究センターとの連携協力協定の枠組みなども活かし、経営者や右腕人材など、新事業創出に向けた企業の中核人材の育成を支援します。

施策3 事業承継を契機とした経営革新の促進

- ① 事業承継を経営革新の絶好の機会と捉え、後継者の育成や第二創業等を支援します。

施策4 海外・首都圏等への事業展開支援

- ① 本市企業の海外市場開拓を支援するため、オンラインセミナーやオンライン商談会、仙台ータイ経済交流サポートデスクによるテストマーケティング出張の代行、ジェットロ海外拠点などの利活用促進に取り組みます。
- ② 国内販路開拓に向けて、域内外のバイヤーや他都市産業支援機関とのネットワークを活かしたマッチングの場を設定します。また、地域商社の枠組みやECサイトの構築により、地域ブランド「都の杜・仙台」登録商品やサービスの域内外でのPR・販路開拓等を進めます。
- ③ 県や空港港湾関連団体等との連携を図りながら、仙台港・仙台空港の物流拠点としての利活用促進に取り組みます。

評価指標(KPI)

集中支援対象企業数

50社（5年間の累計値）

（参考）2017年度実績：7社

プロジェクト2 ローカル経済循環を拡大する「地消地産」の推進

中小企業の持続性向上・域内経済循環促進

仙台市内に本社を置く企業について、中小企業の割合は約99.6%、中小企業の従業員数の割合は約79.5%と、本市の経済・雇用は中小企業に支えられています。

これらの中小企業・小規模事業者の多くは、市民生活に根差したローカルビジネスを展開しており、その存在は地域の活力の源となっています。

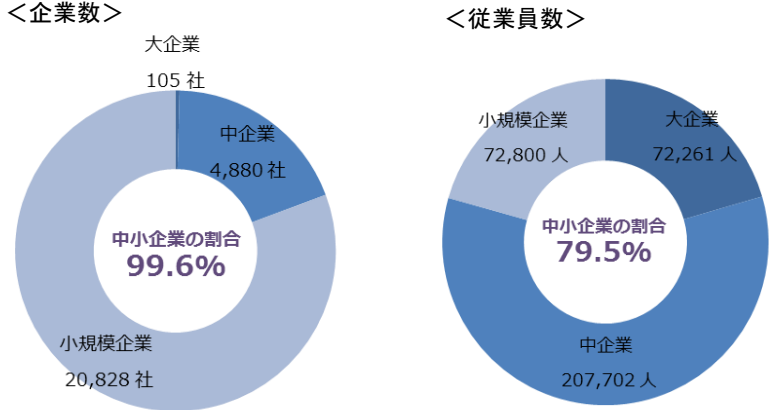
一方で、新型コロナウイルス感染症の流行による価値観の変容や、少子高齢化や経済のグローバル化などの環境の変化に対し、大企業に比べて経営基盤が弱い中小企業・小規模事業者はその影響を受けやすく、人材確保、事業承継など様々な課題に直面しています。

また、大企業の支店が占める割合も高くなっており、地域内で生み出した所得が地域外へ流出しています。

人口減少下にあっても、地域経済の持続的な成長を図るためには、地域経済を牽引する企業の輩出だけでなく、地域にとってなくてはならない中小企業・小規模事業者の事業の継続や感染症を踏まえた新しいビジネススタイルへの転換等が必要です。また、地域で消費されるモノやサービスを地域で産み出す「地消地産」を促進することで、感染症の影響で疲弊する地域の経済循環を拡大する視点が重要です。

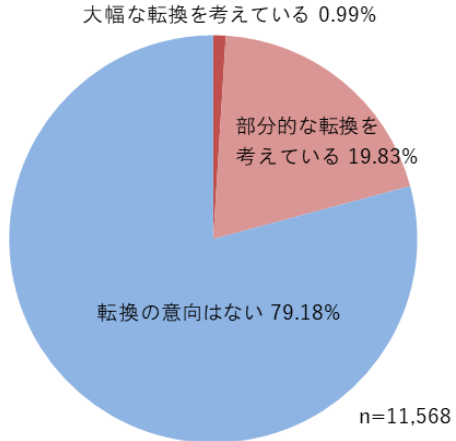
このような考え方のもと、域内の商工団体や金融機関などと連携し、中小企業・小規模事業者がウィズコロナをはじめとする環境の変化に的確に対応していくために必要な支援施策に取り組めます。

■ 市内に本社を置く中小企業の割合（2016年）



出典：都道府県・大都市別企業数（民営、非一次産業、2016年）（中小企業庁）

■ コロナ禍をきっかけとした業種・業態転換の意向（中小企業）



出典：東京商工リサーチ第9回「新型コロナウイルスに関するアンケート調査」（2020年10月）

施策1 中小企業・小規模事業者の基礎体力向上

- ① 自然災害発生時やコロナ禍においても中小企業や小規模事業者が事業を継続できるよう、BCPや事業継続力強化計画の策定を促進します。
- ② 産業振興事業団において経営相談やセミナーなどを行うとともに、国や県、商工会議所・商工会、金融機関等と連携し、企業が抱える様々な経営課題へのきめ細かなサポートを行います。
- ③ 中小企業の資金繰りを支えるため、企業のニーズに応じた見直しを行いながら、本市融資制度の運用を行います。
- ④ 地元企業が維持してきた雇用や技術、ノウハウを未来につなぐため、関係機関との連携や役割分担を図りながら、円滑な事業承継を促進します。

施策2 労働生産性の向上

- ① 企業の先端設備導入を促進するため、生産性向上特別措置法に基づく固定資産税の特例措置等を行います。
- ② ICT活用による地域企業のデジタル化を推進し、新たな市場の開拓や生産性向上などによる経営強化に向けて、専門家による伴走支援やセミナー、ICT関連企業とのマッチング等を行います。
- ③ 中小企業による「新しい生活様式」を踏まえた新たなビジネススタイルを支援するため、テレワーク導入を支援します。

施策3 域内資金循環の拡大

- ① 域内企業同士の取引を増やし、地域内での資金循環を拡大するため、中小企業の課題を企業間連携により解決する取り組みや地元企業の交流の場の設定など、ビジネスマッチングの機会を創出します。
- ② 競争入札に係る地域要件の設定や地元企業を優先した指名等を行うことにより、地元企業の受注機会の確保に取り組みます。
- ③ 地域の企業の製品・商品・サービスの認知度向上に向けて、情報発信の充実に取り組みます。

施策4 商店街の活性化

- ① 地域生活を支える商店街の機能の維持・向上を図るため、感染症対策を行いながら「まちゼミ」など顧客開拓につながる取り組みを重点的に支援するとともに、好事例の横展開に向けて、商店街間のネットワーク構築を進めます。
- ② 商都仙台の顔である中心部商店街の活性化に向けて、公園や道路等の公共空間を活用したまちづくりの取り組みを進めながら、新たな魅力の創出や回遊性の向上を図ります。
- ③ キャッシュレス決済等のデータを活用し、中心部商店街の回遊性と店舗運営の向上等につなげる仕組みづくりに取り組みます。

施策5 地域に根差した農食ビジネスの推進

- ① 農商工連携の拠点となる施設を整備する民間事業者等への支援や、農産物の販路拡大に向けた新たなビジネスモデルの構築等を通じて、農業の高付加価値化や農業分野における地消地産の取り組みを推進します。

評価指標(KPI)

本市の事業により生まれた域内の企業間取引件数 400件（5年間の累計値）（参考）2017年度実績：71件

プロジェクト3 Society5.0を実現する「X-TECH(クロステック)イノベーション都市・仙台」

ICTによる地域産業の高度化

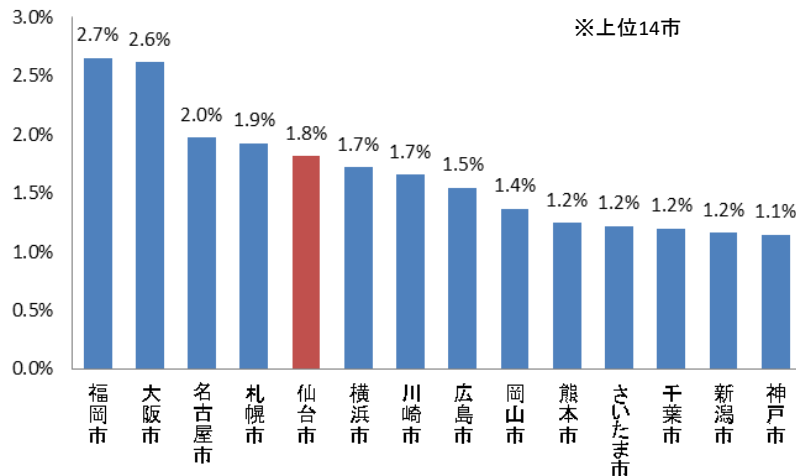
本市は、首都圏からのアクセスの良さや、多くの高等教育機関が集積し、若く優秀な人材が豊富であることなどの強みを生かした企業誘致活動に取り組んでおり、大手・中堅のICT関連企業などの集積が進んでいます。

また、東北大学情報知能システム研究センター等において、大学の最先端技術を活用した事業化の取り組みが進められているほか、防災・減災等の分野を中心とした近未来技術実証の取り組みや、海外の知見を取り入れ若手ICT人材の成長を支援するプログラムなど、産学官金連携の取り組みが活発に行われています。

新型コロナウイルスの感染拡大により、あらゆる産業においてデジタル化の加速が求められているなか、これらの強みを生かしながら、IoTやAI、ロボットなどの先端技術と、今後市場の拡大が見込まれる健康福祉、農林水産業、スポーツ分野等との融合による新事業創出「X-TECH(クロステック)」を推進するとともに、取り組みの基盤となる、ICT産業の更なる振興や高度ICT人材の育成や確保に取り組めます。

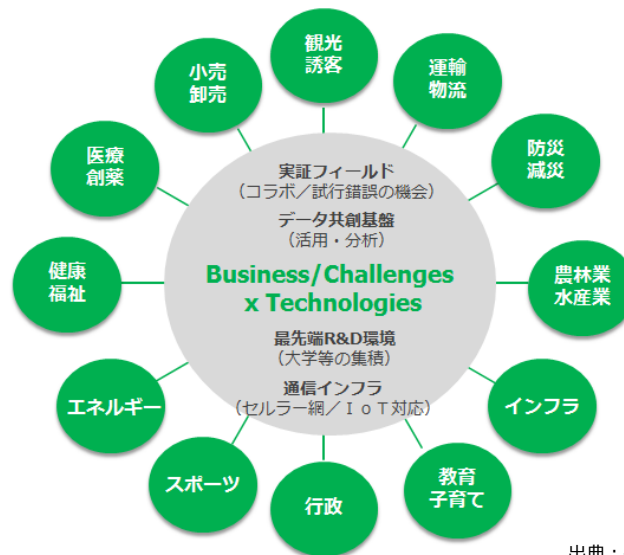
仙台に集積する多彩なプレーヤーと様々な地域課題の現場をかけ合わせる「X-TECHイノベーション」の進展と事業化を推進することにより、地域産業を高度化し競争力を高めていくとともに、「新たな日常」への移行により生じる社会的課題をテクノロジーで解決する事業モデルが実社会に実装され、市民が先端技術の恩恵を受け、質の高い暮らしを送ることができる「Society5.0（超スマート社会）」を仙台の地から実現します。

■ 全産業に占める情報通信業の割合（2016年・民営事業所数）



出典：経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）

■ X-TECH Innovation SENDAIのイメージ



出典：仙台市作成

施策1 オープンイノベーションによる新事業の創出

- ① 国内外の大手企業や大学等の教育機関との連携枠組みを活用し、ICT関連企業と健康福祉・医療、防災・減災、農林水産業、スポーツ等の幅広い分野の民間企業等との協業を創出し、イノベーションを促進します。
- ② 「新たな日常」への移行により生じる社会的課題を新事業創出の機会ととらえ、ICTを活用した課題解決と事業化への取り組みを支援するとともに、オープンイノベーションによる事業創出のきっかけとなる取り組みを実施し、イノベーションが次々と創出される好環境（ICT産業のエコシステム）の形成を目指します。
- ③ 本市が保有する情報のオープンデータ化を進め、民間事業者等による地域課題解決や新たなビジネスモデルの創出等、地域経済の活性化に向けた利活用を促進します。

施策2 民間事業者等との連携による実証実験及び社会実装の推進

- ① 規制のサンドボックス制度や国家戦略特区の枠組みを活用しながら、地域ニーズや国内外への横展開の可能性を踏まえつつ、民間企業等からの提案を活かし、各分野における実証実験や社会実装の取り組みを進めます。
- ② 大規模災害時におけるドローンの完全自律飛行等を可能にする「屋外プライベートLTE通信網」を整備し、平常時の民間利活用による国内初の最先端実証環境を構築します。

施策3 イノベーションの基盤となる成長性の高いICT関連企業の集積促進

- ① 成長性が高く、地域経済への波及効果の高いICT関連企業の更なる誘致・集積を進めます。
- ② 地元ICT関連企業の成長分野（IoT、AI、AR/VR、5G等）への参入を促進することで、本市ICT産業全体の底上げを図ります。
- ③ 起業家集中支援プログラムなどを通じ、ICT関連分野での起業や新事業創出を促進します。

施策4 ICT人材の確保・育成

- ① 情報サービス産業に関する業界団体と連携しながら、ICT産業の即戦力人材研修プログラムや最新技術に対応した高度ICT人材の育成プログラムを実施します。
- ② グローバルラボ仙台において、フィンランド・オウル市とのネットワークを活用し、ICT/ゲーム分野等の若手エンジニア、クリエイター育成を推進します。
- ③ 大学、高専、専門学校など市内教育機関と連携し、地場ICT関連企業や立地企業の人材確保を支援します。

評価指標(KPI)

プロジェクトを通じた新たな製品・サービスの開発件数 100件（5年間の累計値） （参考）2017年度実績：7件

プロジェクト4 東北の豊かな未来を創る「ソーシャル・イノベーション都市・仙台」

起業支援の新たなステージへ

東日本大震災からの復興の過程において、仙台・東北では「誰かのために」「地域のために」「復興のために」といった利他的マインドによる起業の動きが活発化しました。

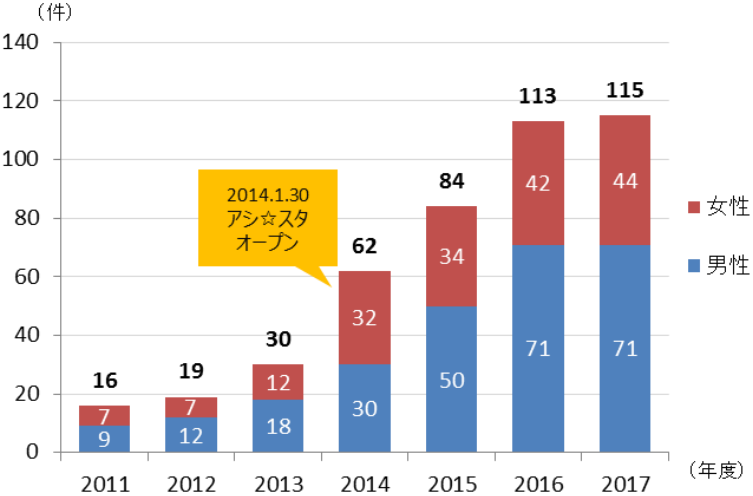
本市では、このような動きを後押しすることが、震災復興や地域経済活性化につながると考え、「日本一起業しやすいまち」の実現を目指し、起業支援に取り組んできました。

2014年1月の起業支援センター「アシ☆スタ」の開設以降、起業相談件数・起業支援件数は飛躍的に増加し、本市の起業率は政令指定都市中2位となるなど、起業のすそ野は拡大し、多様な働き方の選択肢としての起業は浸透しつつあります。

今後は、こうした成果を雇用創出など地域経済活性化につなげていくため、起業後のフォローアップの充実を進めるとともに、感染症による社会の変化の中、地域経済を牽引するロールモデル起業家の輩出や社会的課題に対してサステナブル（持続可能）な解決策に挑戦する社会起業家の育成に重点的に取り組めます。

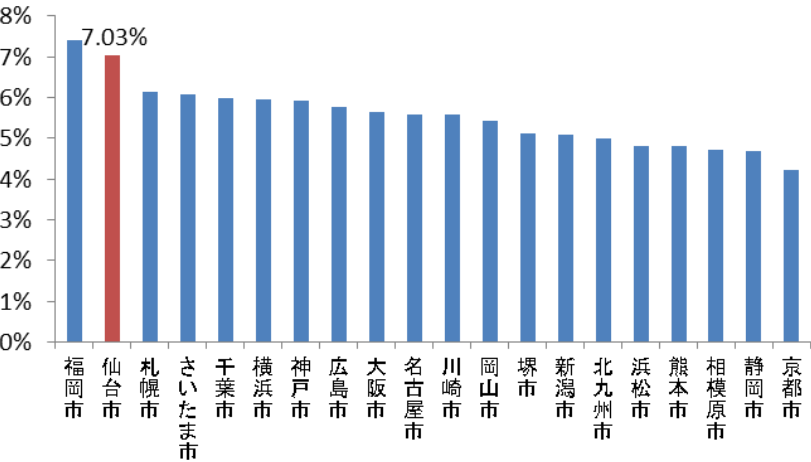
これらの取り組みにより、事業を通じてよりよい社会の実現を目指す多彩な起業家が集結し、東北の豊かな未来を共創する「ソーシャルイノベーターの聖地」を目指します。

■ 本市における起業支援件数の推移



出典：仙台市作成

■ 政令指定都市の新規起業率(2014-2016年平均)



出典：2014年経済センサス基礎調査（総務省）
2016年経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）

8-4
ソーシャル・イノベーション都市・仙台

施策1 東北の地域経済を牽引するロールモデル起業家の輩出

- ① 経済的・社会的インパクトを生み出す新たなビジネスの創出や大学発ベンチャーの輩出に向け、急成長が見込まれる起業家を選抜し、ビジネスプランのブラッシュアップや資金調達、経済団体、大手企業や大学等と連携した協業の創出など集中支援を行います。ICTや大学の研究成果等を活用し、感染症による社会の変化を踏まえたイノベーションの創出や顕在化した社会的課題の解決などを目指す起業家を優先的に支援します。

施策2 社会起業家の育成

- ① 社会起業家の成長を後押しするため、セミナーやワークショップなど事業化や経営、マネジメントに必要な実践的な知識を学ぶとともに、企業・投資家・支援者等とのネットワーク形成を図るプログラムを実施します。感染症による社会の変化を受けて社会起業家の重要性が増している状況の中、その成長を支援します。
- ② Intilaq東北イノベーションセンターをはじめとした関係機関と連携しながら、新たな資金調達の手法の検討や支援人材の育成、企業・行政など様々なセクターの人材が社会起業家の活動に参画する仕組みづくりなど、仙台・東北の社会起業家をサポートする体制を構築します。
- ③ 仙台・東北の社会起業家によるソーシャルイノベーションの取り組みを国内外に発信し、社会起業家の更なる集積や協業の創出につなげます。

施策3 起業のすそ野の更なる拡大

- ① 起業支援センター「アシ☆スタ」について、開設後5年間の取り組みの成果を踏まえ、起業の構想段階から開業後のフォローアップに至るまでの様々なニーズへのワンストップ支援機能の更なる充実を図ります。
- ② アシ☆スタにおける女性相談員の配置や女性起業家の交流会の開催など、女性が起業しやすい環境の構築に取り組みます。
- ③ 「女性活躍・社会起業のための改革拠点」としての国家戦略特区の指定を生かし、特区のメニューを活用しながら、起業促進に向けた環境づくりを行います。
- ④ 次世代の起業人材を育成するため、小学生から大学生を対象とした起業家教育や起業体験の機会の充実を図ります。

評価指標(KPI)

開業3年後の事業継続率※	70%
--------------	-----

※起業支援センター「アシ☆スタ」の支援により開業した事業所

プロジェクト5 次世代放射光施設立地を最大限に生かす「光イノベーション都市・仙台」

次世代放射光施設の利活用促進

地域の産学官が一体となった誘致活動により、世界最高水準の分析機能を有する「次世代放射光施設」が東北大学青葉山新キャンパスに設置されることが決定しました。

2023年度（予定）の施設稼働後10年間における次世代放射光施設の経済波及効果は1兆9,017億円とされており、そのうち、産業活用・技術開発による市場創出効果が1兆6,240億円、本市地域経済への波及効果は2,346億円と試算されています。

また、高輝度軟X線放射光施設としての特性を生かした革新的技術による新製品市場の創出や地場企業の新事業展開、産学官金連携による研究開発の進展、高度理系人材の地元定着・集積、交流人口の拡大など、仙台・東北の経済や産業の発展に大きく寄与することが期待されています。

本市では、関係機関と連携しながら、施設周辺に研究開発拠点や関連企業が集積する「リサーチコンプレックス」の形成を目指して、研究開発施設や企業の立地・集積促進、地場企業等の利活用促進に向けた普及啓発などに集中的に取り組めます。

これらの取り組みを通じて、次世代放射光施設の立地を、仙台・東北の産業におけるイノベーションや付加価値の創出などにつなげ、地域経済への波及効果を最大限生み出す「光イノベーション都市」実現を目指します。

■ 次世代放射光施設の産業活用・技術開発による市場創出効果

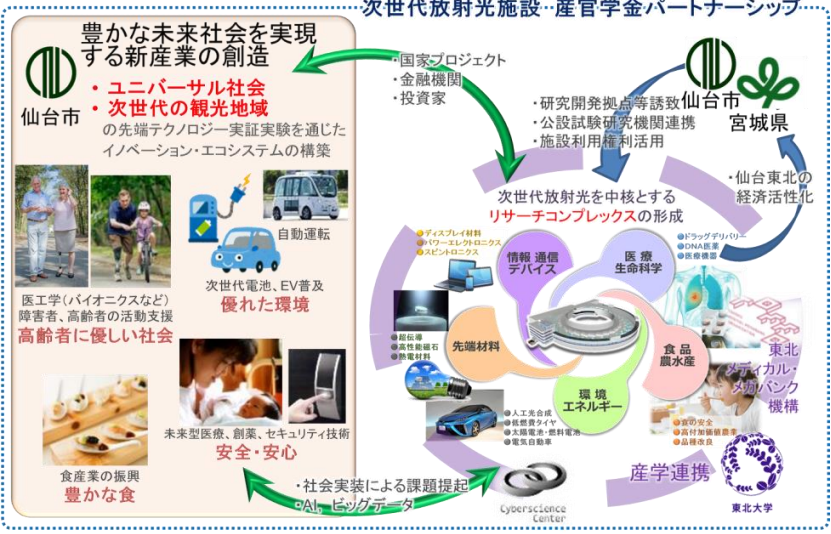
単位：億円

	2022～2031年までの開業後10年間			2022～2041年までの開業後20年間		
	世界市場増加額	国内企業生産増額	新施設効果	世界市場増加額	国内企業生産増額	新施設効果
情報通信・デバイス	37,550	7,304	219	173,148	41,030	1,231
医療・生命科学	308,967	33,159	1,998	748,871	95,095	4,860
先端材料	462,874	56,124	4,976	929,620	112,662	9,964
環境・エネルギー	171,774	68,401	9,023	396,543	139,858	20,441
食品・農水産	5,879	741	24	16,402	2,062	65
計	987,043	165,728	16,240	2,264,584	390,707	36,561

（資料）経済産業省「我が国企業の国際競争ポジションの定量的調査（富士キメラ総研受託）平成26年3月、市場調査会社のオープンデータ等をもとに算出

出典：一般社団法人東北経済連合会作成資料

■ 次世代放射光施設を中核としたリサーチコンプレックス形成による「光イノベーション都市・仙台」への展望



出典：仙台市作成

施策1 次世代放射光施設整備への支援

- ① 当該施設を対象とした立地助成制度を創設し、施設整備を支援します。
- ② 施設利用権付加入金への資金拠出及びふるさと融資制度を活用した無利子貸付による施設整備への支援を行います。

施策2 研究開発施設や企業の立地・集積の促進

- ① 本市に放射光施設を中核としたリサーチコンプレックスを形成するため、関係機関と連携しながら、研究開発拠点や関連企業の立地を支援します。
- ② 本市企業立地促進助成制度の拡充や本市が保有する施設利用権の活用など、有効なインセンティブを策定し、立地促進を図ります。
- ③ 放射光施設の活用が特に期待される分野（医療・生命科学や先端材料など）の国内外企業に対し、本市の立地環境や支援をPRすることにより、積極的な誘致活動を実施します。

施策3 利活用促進に向けた普及啓発

- ① 仙台・東北の地場企業等の施設利活用を促進するため、東北各県公設試験研究機関との連携体制を構築するとともに、既存放射光施設によるトライアルユースを実施します。
- ② 次世代放射光施設の利活用に向けた普及啓発のため、施設の利用方法や測定事例に関する説明会等を開催します。

評価指標(KPI)

次世代放射光施設有力分野における先行取組事例創出数 50件（5年間の累計値）

プロジェクト6 ダイバーシティ経営と人材確保

多様な人材が中小企業で活躍する社会へ

少子化・生産年齢人口の減少の進行に伴う労働力不足、中小企業・小規模事業所での人材不足の傾向に変わりはない一方で、新型コロナウイルス感染症により、新卒の採用計画の見直しなど雇用環境へのマイナスの影響がみられます。

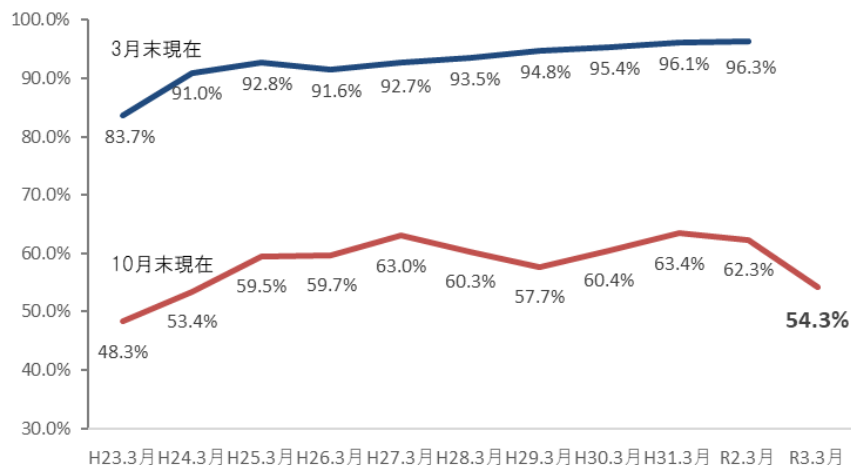
本市が中規模事業所を対象に実施した調査では、域外への事業展開の妨げとなっている要因として約9割の企業が「人材の不足」を挙げており、戦略策定に向けた企業ヒアリングでも、人材確保に苦慮しているという声が多く聞かれました。

また、本市には大学や専門学校等が集積しており、進学を機に多くの若者が仙台に集まるものの、その多くは卒業後首都圏に流出しており、2017年時点で、本市は東京圏への転出超過数が全国で最も多くなっています。

このような状況が続くことは、地域を支える中小企業・小規模事業者の健全な成長の妨げとなる可能性があります。

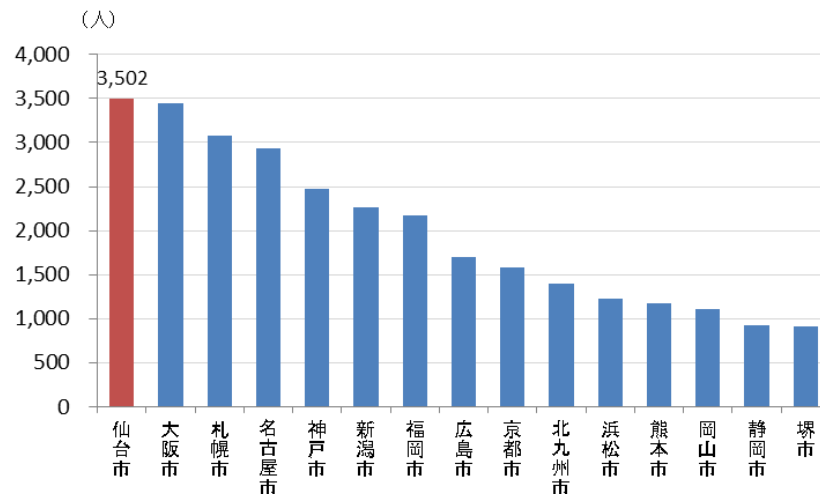
一方で、今後生産年齢人口は減少していくことは避けられないことから、企業の生産性向上の取り組みを進めるとともに、学生の地元定着やUIターン就職促進の取り組みに加え、ダイバーシティ経営による多様な人材が活躍できる環境の構築や国の働き方改革実行計画等を踏まえた取り組みを推進します。

■ 就職内定率の推移(大学卒・宮城県)



出典：宮城労働局新規大学卒業予定者の就職（内定）状況について

■ 東京圏への流入人口(2017年)



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成資料より抜粋

施策1 コロナ禍で影響を受けた就活生や失業者等への支援

- ① 若者や非正規雇用として働く就職氷河期世代の求職者と地元企業との正社員マッチングを強化し、地元企業の人材確保を支援します。
- ② 人材に余剰が生じた企業と人材不足企業とのマッチング（雇用シェア）を支援し、雇用の維持を図ります。

施策2 若者の地元定着促進

- ① 学生・保護者等への地元企業の情報発信を強化するとともに、学生と企業経営者等との交流機会の創出などを通じて、学生に「地元企業」というキャリアの選択肢の周知を進めます。
- ② 産業界や教育機関との連携によるキャリア教育の実施を通じて、児童生徒や学生が地場産業や地元企業を知る機会を創出することで、将来の地元定着につなげます。
- ③ 地元企業の人材確保と若者の地元定着を図るため、市内中小企業就職者を対象に奨学金返還に対する支援を行います。

施策3 高度人材等UIJターン促進

- ① 地元企業の成長を促す即戦力人材の確保の観点から、県や東北の自治体、民間事業者等とも連携し、本市で働く魅力や地元企業の情報発信などを通じて首都圏のUIJターン就職希望者の掘り起こしを進めるとともに、求職者と地元企業とのマッチングを行います。
- ② 国が進める首都圏からの地方移住施策と連動し、若者や高度人材等のUIJターン就職等による移住を促進します。

施策4 多様な人材が活躍できる環境の構築

- ① 地元企業を対象に、女性やシニア人材、高度外国人材や障害のある方など、多様な人材が活躍できる環境の構築を支援します。
- ② 働き方改革の一つの手法として注目されている雇用型テレワークや兼業・副業などの多様で柔軟な働き方について、地元企業への導入に向けた普及啓発に取り組みます。
- ③ コンサルティングによる地元企業の採用力向上に向けた支援を行うとともに、採用後の定着率向上に向けた職場環境づくりに対する支援を行います。

評価指標 (KPI)

女性の有業率※	55%（2022年就業構造基本調査）	（参考）2017年実績：51.8%
---------	--------------------	-------------------

※有業率=有業者/15歳以上人口

プロジェクト7 仙台・東北のポテンシャルを高める基盤づくり

企業誘致推進・東北自治体とのネットワーク強化

本市では、都市の活力の源泉となる若い世代の雇用創出に向けて、ICT関連企業や研究開発拠点などの誘致に取り組んでいます。東北大学をはじめとする知的資源や優秀で若い人材の豊富さ、東京からのアクセスの良さなどの強みもあり、ここ数年はICT関連企業の進出が進んでおり、2017年度には過去最高の立地件数を記録しました。

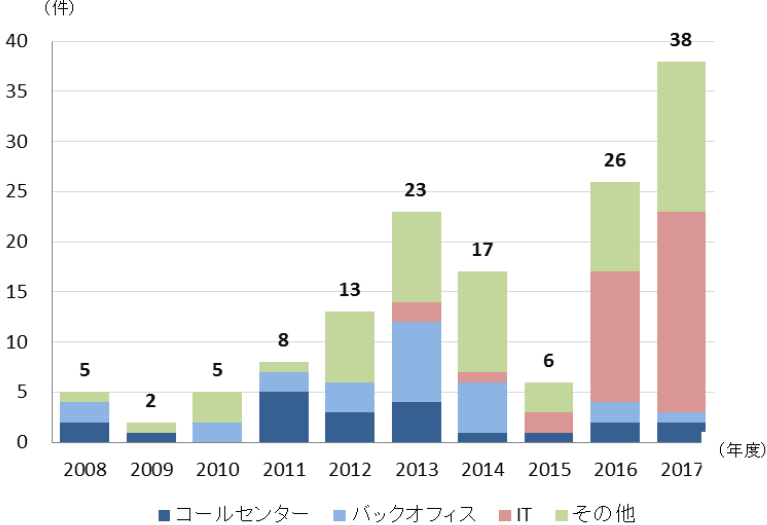
また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人口の過度の集中に伴うリスクが浮き彫りとなり、感染症拡大を大規模自然災害と並ぶ新たなリスクと捉え、BCPの観点から地方が首都圏のバックアップや代替機能を果たすという、新たな発想も生まれています。

一方で、本市のオフィス空室率は震災以降減少が続いており、企業誘致の都市間競争が激しくなる中、本市への立地を希望するものの物件を確保できないために進出を断念したケースも出ています。

このような状況を踏まえ、市内中心部のオフィス需要に対応した民間投資の喚起など、企業・産業の更なる集積に向けた都市基盤づくりを進めるとともに、国内外の本社機能等の誘致を推進します。

また、東日本大震災の経験と教訓を踏まえた「防災環境都市づくり」を推進するとともに、本戦略の取り組みの視点である「東北の持続的発展への貢献」に向けて、東北の各自治体との広域的な取り組みの充実強化を図ります。

■ 本市の企業誘致件数の推移



出典：仙台市作成

■ 蒲生北部地区の様子



2019年12月撮影 仙台市

8-7 仙台・東北のポテンシャルを高める基盤づくり

施策1 雇用と経済効果をもたらす企業の集積

- ① 豊富な若手人材や良質な研究開発環境などの本市の強みをPRするとともに、自然災害や感染症拡大におけるリスク分散などのBCPの観点を示しながら、地域経済への波及効果が高い本社機能、研究開発拠点、ICT関連企業等の誘致を進めます。
- ② 蒲生北部地区について、市有地の利活用を希望する事業者の募集や契約に関する手続きを円滑に進め、当地区全体に産業集積を図ります。

施策2 企業や産業の集積に向けた都市基盤づくり

- ① 本市への企業や産業の集積を加速させるため、せんだい都心再構築プロジェクトとの連動を図りながら、オフィスビルの建て替えなど民間投資を促進します。
- ② 国際拠点港湾である仙台港について、蒲生北部地区内に整備したシャーシ置場の利用を促進し、物流機能の強化を図ります。

施策3 防災環境都市づくりの推進

- ① 地域における低炭素でかつ防災性の高い分散型のエネルギー供給の普及や次世代エネルギーの創出等の取り組みを推進します。
- ② BOSAI-TECH（防災×ICT）やドローン等の実証実験などを通じて、東日本大震災の経験と教訓を踏まえた新たな防災関連産業の創出を目指します。

施策4 東北の自治体とのネットワークの強化

- ① 山形市との包括連携協定に基づき、UIJターン就職促進等の分野における連携を推進します。
- ② 東北の県庁所在地等の自治体と定期的な意見交換を行いながら、販路開拓や起業家育成、UIJターン就職など、経済分野における広域的な取り組みの充実強化を図ります。
- ③ 東北の地場企業等による次世代放射光施設の利活用を促進するため、東北各県公設試験研究機関との連携体制を構築します。

評価指標 (KPI)

本市誘致による進出企業数	150件（5年間累計値）	（参考）2015-2017年度間平均：23件
--------------	--------------	------------------------

1 進捗状況の管理

本戦略の推進にあたっては、事業の進捗状況や数値目標の達成状況等について定期的に公表を行うとともに、経済団体との意見交換や地元企業等へのヒアリングの場を定期的に設け、現場の生の声を伺いながら、戦略の目的を達成するための具体的な施策を検討・実施していきます。

また、今後、新型コロナウイルス感染症の動向や急激な経済情勢の変化等戦略を取り巻く状況に変化が生じた場合は、必要に応じて本戦略の見直しを行っていきます。

2 中小企業活性化会議における審議

本市では、中小企業の活性化に関する基本的方向性や地域におけるそれぞれの役割を明確化するため、「仙台市中小企業活性化条例」を制定しており、この条例に基づき中小企業の活性化に関する重要な事項を調査審議するために、「中小企業活性化会議」を設置しています。

この会議においても、本戦略の推進に向けた検討を行っていきます。

3 農業振興について

本市農業施策の上位計画である「農業施策の方向性」等に基づき、農業の所得向上や多様な経営体の育成、経営基盤の確保等に取り組みます。

10 本戦略における用語集

【SDGs】

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される。

【Society5.0】

「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上5番目の新しい社会の概念。第4次産業革命によるIoT、ロボット、AI、ビッグデータ等の新たな技術を、あらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人一人のニーズに合わせる形で社会的課題を解決する超スマート社会。

【地消地産】

地域で消費するものを地域で生産すること。「地産地消」が生産を起点としているのに対し、「地消地産」は消費を起点としたものであり、消費者のニーズに即したものを地域で生産・加工・販売することで地域内の資金循環の拡大につながる。

【ソーシャルイノベーション】

よりよい社会を実現するために、社会的な課題を解決する新しい仕組みを生み出し、変化を引き起こすアイデアとそれを実践すること。

【X-TECH（クロステック）】

様々な産業分野に最先端の情報通信技術を導入し、革新的な技術やサービスを生み出す考え方。

【オープンイノベーション】

企業が内部資源だけでなく、外部の資源（技術、アイデア、サービスなど）を活用し、新たな価値を創造すること。大手企業を中心に日本でも取り組みが広がっている。

【規制のサンドボックス制度】

新技術の実証実験をより迅速、円滑に実現できるよう、一定の条件のもとで一時的に規制の適用を停止する制度。事前規制は最小化される一方、事後チェックが強化される。

【リサーチコンプレックス】

地域に集積する研究機関、企業、大学などのプレイヤーが共同で、最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を統合的に展開する複合型のイノベーション推進基盤。

【雇用型テレワーク】

テレワークは、ICT（情報通信技術）を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であり、このうち雇用型は企業に勤務する者が行うもので、在宅勤務や施設利用型（サテライトオフィス等を利用）などがある。

【新しい生活様式】

長期間にわたって新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、飛沫感染や接触感染、さらには近距離での会話への対策を、これまで以上に日常生活に定着させ、持続させるために厚生労働省が定めた行動指針。

【新たな日常】

上記の「新しい生活様式」が定着した日常のこと。

【デジタルトランスフォーメーション（DX）】

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。